

6. 淡河川・山田川疏水の評価



歴史に残る一大事業の実現によって、農業生産性の向上や地価の上昇など、地域にとって多大な効果がありました。

淡河川・山田川疏水開発が地域に及ぼした効果、評価について解説します。

明治時代に実施された大規模疏水事業である安積疏水、那須疏水は、いずれも国家事業として進められたのに対し、これらと並んで明治期を代表する淡河川・山田川疏水は、国家事業としてではなく地域発意による地元負担で起工されました。その後、疏水の完成とともにため池の築造が盛んに行われ、それは水利用の季節的・地域的制約を小さくし、河川・水路・ため池のネットワークによる特有の水利システムが構築されています。

また、淡河川・山田川疏水の完成によって、稲作への土地利用転換がなされ、劇的な生産性の向上が図られました。これにより、“いなみ野”台地では大幅に地価が上昇しました。

このように、用水の確保に悩み続けてきた農地や原野は、豊かな水をたたえる台地へと変貌を遂げました。



図30 主な疏水の位置

(1) 主な疏水との比較

淡河川・山田川疏水が他の疏水と異なる大きな特徴の一つは、事業完了後にため池の築造が盛んに行われたことが挙げられます。疏水の完成とともに、ため池は不要となるのが通例ですが、“いなみ野”台地では、非灌漑期にため池を満水にすることが前提にあり、集水方法の問題が解決されて初めて、ため池を築造することが有効になったといえます。

逆に、集水方法が困難であった地域ほど、ため池の築造が遅れた現実がうかがえます。“いなみ野”台地上にあるこれらため池は、遠方の河川上流から取水する必要があります。そのため用水路の距離は長くなり、用水路の経路にも工夫がなされています。

また、淡河川・山田川疏水は、安積疏水などと並んで明治期を代表する疏水の一つですが、主な疏水のいずれも国家事業であったのに対して、地元発意による地元負担で起工されています（後に淡河川疏水は県事業に移行）。

表 14 主な疏水の概要

名 称	概 要
安積疏水 (福島県)	日本で初めての国営事業として、1879年（明治12）に着工。同32年には、日本で2番目の水力発電所が建設され、殖産興業の先進地として急激な発展を遂げた。
那須疏水 (栃木県)	那須・東京間を結ぶ「大運河構想」を契機として、1885年（明治18）に着工。水を得た那須野ヶ原は、明治の実力者達が経営する欧米式の大農場へと変貌を遂げた。

6. 淡河川・山田川疏水事業の評価

表 15 主な疏水の概要

名称	特 徴
淡河川 疏水	<p>起工：1888年（明治21） 幹支線水路延長：26km 灌漑面積：1100ha 水源地：淡河川 背景：地租改正による急激な増租 殖産興業の政策、国営葡萄園開設 費用負担：4万5千円は国庫補助 2万4千円は地元負担 効果：開田700ha、ため池築造27ヶ所 干害被害率34%（疏水開削によっても尚干害 の危険性は解消しなかった。）</p>
山田川 疏水	<p>起工：1911年（明治44） 幹支線水路延長：57km 灌漑面積：850ha 水源地：山田川 背景：加盟地区の拡大 費用負担：80万円は銀行起債 5万6千円は地元負担 効果：開田850ha、ため池築造54ヶ所 水田率93%、反当2.5石の収穫 干害被害率34%（疏水開削によっても尚干害 の危険性は解消しなかった。）</p>
安積 疏水	<p>起工：1880年（明治13） 幹支線水路延長：130km 灌漑面積：3800ha（明治16年） 水源地：猪苗代湖 背景：生活困窮士族の自立援助の必要 殖産興業と士族授産政策 費用負担：政府事業として全額国庫援助 効果：反当収穫量は20%増、水田率も66%</p>
那須 疏水	<p>起工：1885年（明治18） 幹支線水路延長：16.3km 灌漑面積：4300ha 水源地：那須川 背景：飲料水と新田開発 費用負担：政府事業として全額国庫援助 効果：224.9ha（大正2年）</p>

参考資料：明治期における淡河川・山田川疏水事業の展開過程（高松武司）

(2) 生産性の向上

疏水事業の完成に伴い、水に悩み続けた地域の大半の農業事情は一変しました。

淡河川疏水では新たに1,112haが灌漑され、関係反別は1,806haにもものぼりました。

1878年(明治11)の地租改正の際に租税官が定めた(不当重税の根拠となった)母里地域の6カ村の平均反当収量が田1.62石・畑1.10石でしたので、開墾水田の2.23石という収量は生産性の向上をあらわしています。

表16 開墾水田惣反別及び1カ年収穫米明細表

種別 村名	開墾反別 (町)	米収穫高 (石)	反当収量 (石)	収穫米価 (円)
印南新村	238.6	5,249.2	2.20	78,738
蛸草新村	64.0	1,440.0	2.25	21,600
野谷新村	58.0	1,334.0	2.30	20,010
野寺村	82.1	1,806.2	2.20	27,093
草谷村	83.0	1,826.0	2.20	27,390
下草谷村	44.1	992.3	2.25	14,884
計	569.8	12,647.7	平均2.23	189,715

※町=1ha(ヘクタール) 参考資料：・稲美町史

(3) 地価上昇

水田面積の飛躍的な増加と従来の水田改良とによって、生産の増大と地価の上昇をもたらしました。

表17 地価

種別 村名	開墾 反別 (町)	開墾前		開墾後	
		畑・山林 実価額 (円)	反当 価額 (円)	水田実価額 (円)	反当 価額 (円)
印南新村	238.6	7,158	3.00	357,900	150
蛸草新村	64.0	5,120	8.00	108,800	170
野谷新村	58.0	2,030	3.50	98,600	170
野寺村	82.1	4,720	5.75	131,360	160
草谷村	83.0	2,282	2.75	124,500	150
下草谷村	44.1	1,212	2.75	66,150	150
計	569.8	22,522	平均 3.95	887,310	155.7

※町=1ha(ヘクタール) 参考資料：・稲美町史

土地利用の変遷

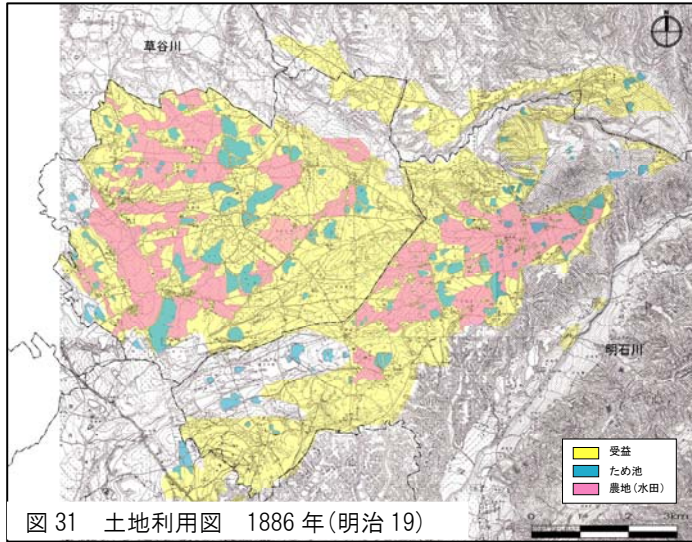


図 31 土地利用図 1886年(明治19)

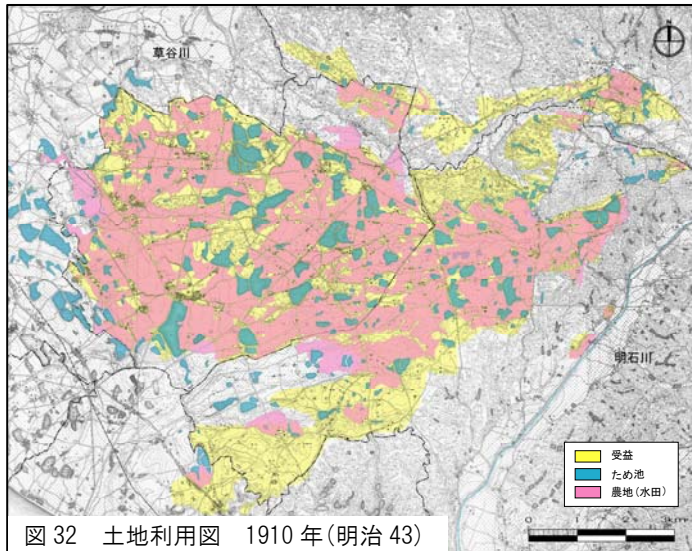


図 32 土地利用図 1910年(明治43)

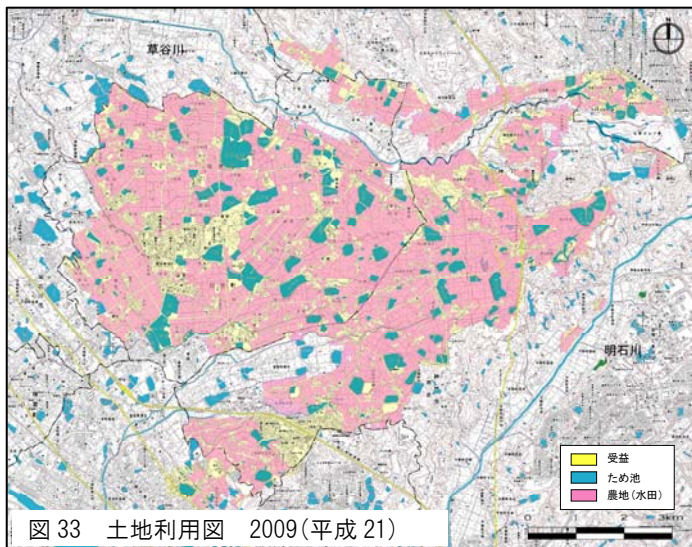


図 33 土地利用図 2009(平成21)

参考資料：

- 縮尺 1：20,000 仮製地形図 1886年(明治19)
- 縮尺 1：20,000 正式地形図 1910年(明治43)
- 縮尺 1：25,000 地形図 2009年(平成21)
- 国土地理院地図に着色

※土地利用図の黄色着色は、淡河川・山田川疏水の受益地（水を利用している区域）である。